



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月31日

上場取引所 名

上場会社名 中部鋼鉄株式会社

コード番号 5461 URL <http://www.chubukohan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 太田 雅晴

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 村石 喜和

TEL 052-661-3811

四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	25,989	△24.0	△635	—	△564	—	△432	—
24年3月期第3四半期	34,177	10.9	1,686	21.3	1,759	17.6	956	5.4

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 △464百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 785百万円 (△3.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
25年3月期第3四半期	△14.16	—
24年3月期第3四半期	31.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	58,624	51,486	87.5
24年3月期	59,975	52,231	86.7

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 51,268百万円 24年3月期 52,028百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
25年3月期	—	2.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	34,700	△20.2	△1,000	—	△900	—	△600	—	△19.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日(平成25年1月31日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	31,200,000 株	24年3月期	31,200,000 株
25年3月期3Q	817,096 株	24年3月期	601,005 株
25年3月期3Q	30,560,903 株	24年3月期3Q	30,598,995 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として緩やかな持ち直し傾向が期待されたものの、長期化する円高、欧州を中心とした世界経済の回復の遅れや新興国での成長スピード鈍化などにより、景気の先行きは引き続き不透明な状況で推移いたしました。

鉄鋼業界におきましては、土木を中心とした災害復旧工事や自動車メーカー向け需要等により、本年度4～12月の国内粗鋼生産量は8,066万トンと、前年同期比1.0%増となりました。

当社グループの主力セグメントである鉄鋼関連事業につきましては、建設向け需要は若干明るさを増して来たものの、建設機械、産業機械向け需要は依然低調に推移いたしました。しかしながら、このような環境下、引き続き受注量の確保、コスト削減、生産効率向上に取り組んでまいりました。また、その他事業につきましてもそれぞれが積極的な営業活動を展開してまいりました。

当第3四半期連結累計期間における連結売上高は259億8千9百万円と前年同期比81億8千7百万円の減収、連結経常損益は5億6千4百万円の損失（前年同四半期連結累計期間の連結経常利益は17億5千9百万円）、連結四半期純損益は4億3千2百万円の損失（前年同四半期連結累計期間の連結四半期純利益は9億5千6百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

（鉄鋼関連事業）

鉄鋼関連事業は、当セグメントの主要製品である厚板の販売価格の低迷と販売数量の減少により、売上高は247億1千万円と前年同期比80億7千4百万円の減収となり、損益は7億3千7百万円のセグメント損失（営業損失）（前年同四半期連結累計期間のセグメント利益（営業利益）は15億1千万円）となりました。

（レンタル事業）

レンタル事業は、厨房用グリスフィルターの概ね順調な受注により、売上高は3億4千万円と前年同期比3百万円の増収となりましたが、コスト増の影響によりセグメント利益（営業利益）は5千9百万円と前年同期比1千3百万円の減益となりました。

（物流事業）

物流事業は、受注量の減少により、売上高は2億3千3百万円と前年同期比1千4百万円の減収となり、セグメント利益（営業利益）も6千6百万円と前年同期比1千8百万円の減益となりました。

（エンジニアリング事業）

エンジニアリング事業は、ユーザーからの受注減により、売上高は7億5百万円と前年同期比1億2百万円の減収となり、損益は7千2百万円のセグメント損失（営業損失）（前年同四半期連結累計期間のセグメント損失（営業損失）は2千8百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産状況

（資産の部）

流動資産は、263億8千3百万円で、前連結会計年度末より、18億5千1百万円の減少となりました。その主な要因は、有価証券が増加したものの、現金及び預金が減少したことによるものです。

固定資産は、322億4千1百万円で、前連結会計年度末より、5億円の増加となりました。その主な要因は、電気炉用変圧器の更新等に伴う機械及び装置の取得により増加したことによるものです。

（負債の部）

流動負債は、56億6千5百万円で、前連結会計年度末より、7億2千3百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。

固定負債は、14億7千2百万円で、前連結会計年度末より、1億1千6百万円の増加となりました。その主な要因は、退職給付引当金が増加したことによるものです。

（純資産の部）

純資産は、514億8千6百万円で、前連結会計年度末より、7億4千4百万円の減少となりました。その主な要因は、四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主力セグメントである鉄鋼関連事業、とりわけ当社の主力製品である厚板需要につきましては、建築向けは都市部での大型再開発案件の増加傾向が鮮明になってきました。しかしながら、製造業向け需要の大宗を占める造船向けの減少傾向が著しいことや、その他の製造業向けも盛り上がりを欠くことから、需給ギャップが大きく生じてきております。そのため販売価格も下方に振れており、早期の需給改善への取り組みが急務となっております。一方、主原料の鉄スクラップは昨秋からの円高修正によって本年にかけて大幅な値上げとなり、収益圧迫要因となっております。しかしながら、新政権の発足により行き過ぎた円高への修正の動きが顕著なことや、積極的な景気刺激策により内需回復も期待されることから、需給、販売価格改善への動きが今後加速するものと思われま

す。以上のことから業績予想策定の前提となる販売数量、販売価格、鉄スクラップ価格は当初予想より乖離が見込まれますので平成24年11月2日公表の当期業績予想を連結売上高34,700百万円（前連結会計年度比20.2%減）連結営業損失1,000百万円、連結経常損失900百万円に下方修正いたします。

しかしながらマーケット環境の変化も予想されますことから、今後、業績予想の修正を行う必要が生じた場合には、速やかに公表いたします。

業績予想に関する事項につきましては、本日平成25年1月31日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

連結子会社は、法人税法改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,489	2,265
受取手形及び売掛金	12,420	12,315
有価証券	4,306	6,094
商品及び製品	2,364	2,279
仕掛品	808	819
原材料及び貯蔵品	2,603	2,009
繰延税金資産	182	445
その他	79	170
貸倒引当金	△19	△17
流動資産合計	28,234	26,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,775	7,501
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	18,447	18,888
土地	1,525	1,584
建設仮勘定	58	54
その他(純額)	9	14
有形固定資産合計	27,816	28,043
無形固定資産		
	127	142
投資その他の資産		
投資有価証券	2,933	3,166
長期貸付金	7	6
繰延税金資産	701	725
その他	211	213
貸倒引当金	△57	△57
投資その他の資産合計	3,796	4,054
固定資産合計	31,741	32,241
資産合計	59,975	58,624

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,442	3,574
未払金	854	1,546
未払法人税等	254	41
未払消費税等	240	47
賞与引当金	360	165
役員賞与引当金	5	3
その他	230	285
流動負債合計	6,388	5,665
固定負債		
退職給付引当金	1,235	1,318
役員退職慰労引当金	21	16
その他	98	137
固定負債合計	1,356	1,472
負債合計	7,744	7,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907	5,907
資本剰余金	4,728	4,728
利益剰余金	41,490	40,843
自己株式	△289	△355
株主資本合計	51,836	51,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191	144
その他の包括利益累計額合計	191	144
少数株主持分	203	217
純資産合計	52,231	51,486
負債純資産合計	59,975	58,624

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	34,177	25,989
売上原価	29,201	23,589
売上総利益	4,976	2,400
販売費及び一般管理費		
販売運賃	1,676	1,481
役員報酬及び給料手当	820	805
貸倒引当金繰入額	7	—
賞与引当金繰入額	65	57
退職給付引当金繰入額	94	58
その他	624	634
販売費及び一般管理費合計	3,289	3,035
営業利益又は営業損失(△)	1,686	△635
営業外収益		
受取利息	37	41
受取配当金	39	29
受取賃貸料	41	45
還付加算金	0	—
雑収入	20	35
営業外収益合計	139	151
営業外費用		
支払利息	6	5
固定資産処分損	41	53
雑損失	18	21
営業外費用合計	66	80
経常利益又は経常損失(△)	1,759	△564
特別損失		
会員権評価損	2	0
会員権売却損	1	2
投資有価証券評価損	6	4
特別損失合計	9	7
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,750	△572
法人税等	773	△155
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	976	△416
少数株主利益	19	15
四半期純利益又は四半期純損失(△)	956	△432

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	976	△416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△191	△47
その他の包括利益合計	△191	△47
四半期包括利益	785	△464
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	765	△479
少数株主に係る四半期包括利益	19	15

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	鉄鋼関連事業	レンタル事業	物流事業	エンジニアリング事業	
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	32,784	336	248	807	34,177
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	43	4	1,746	477	2,273
計	32,828	341	1,994	1,285	36,450
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,510	73	84	△28	1,640

2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する情報)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,640
セグメント間取引消去	46
第3四半期連結損益計算書の営業利益	1,686

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	鉄鋼関連事業	レンタル事業	物流事業	エンジニアリング事業	
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	24,710	340	233	705	25,989
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	16	4	1,536	516	2,074
計	24,726	345	1,770	1,221	28,063
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△737	59	66	△72	△683

2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する情報)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△683
セグメント間取引消去	47
第3四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△635

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
該当事項はありません。